

2 財政健全化プランに掲げた財源確保目標額の状況

	⑳ 肉付補正後 確保額	⑲ 確保額	⑱ 確保額	⑰ 確保額
財政健全化プランに掲げた財源確保目標額	415億円	452億円	453億円	325億円
・前年度までの健全化効果や市税その他歳入歳出の増減 △441億円 ・三位一体改革の影響額 30億円 （国庫補助負担金の改革影響額98－税源移譲に伴う市税増収68） ・減税の恒久化に伴う補てん措置の廃止・縮小 46億円 （補てん措置廃止・縮小影響額105－一定率減税廃止に伴う市税増収59） ・地方交付税・臨時財政対策債の減収 179億円	△186億円	△152億円	△131億円	△45億円
平成20年度予算における財源確保必要額	229億円	300億円	322億円	280億円

1 「財政健全化に向けた行動計画と具体的な取組方策」 に基づく財源確保額	81億円	96億円	96億円	93億円
① 行政評価システムを活用し，施策・事業を再構築 ＜行動計画その2＞	40億円	40億円	40億円	40億円
◇「局裁量枠」予算の効率的編成 「政策重点化枠」への配分財源相当額を「局裁量枠」から減額				
② 聖域なき改革を断行し，歳出構造を転換 ＜行動計画その3＞	28億円	33億円	41億円	48億円
◇義務費等枠の抑制 総人件費の抑制，投資的経費の抑制など				
③ 自主財源を拡充強化し，歳入構造を転換 ＜行動計画その4＞	13億円	23億円	15億円	5億円
◇自主財源の拡充強化 市税等徴収率の向上，保有資産の有効活用など				
2 暫定的な財源確保額	148億円	204億円	226億円	187億円
① 臨時巨額な財政負担の平準化	65億円	39億円	16億円	28億円
・退職手当必要財源の平準化 65億円				
② 特別の財源対策	83億円	165億円	210億円	159億円
・行政改革推進債（～⑰財政健全化債）の活用継続 33億円 ・公債償還基金からの借入 50億円				

特別の財源対策の推移

	⑰	⑱	⑲	⑳			⑰～⑳累計 a	⑰～⑳目標 b	差引残額b-a
				当初	肉付補正	肉付補正後			
行政改革推進債の発行 （～⑰財政健全化債）	100億円	100億円	70億円	19億円	14億円	33億円	591億円	600億円	9億円
公債償還基金からの借入	33億円※	110億円	95億円	50億円	-	50億円			

※ ⑰の公債償還基金からの借入33億円は補正後借入額，当初予算での借入額は59億円